

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,842,751,638	固定負債	-
有形固定資産	1,006,020	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	-
建物	-	1年内償還予定地方債等	-
建物減価償却累計額	-	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	-	前受金	-
工作物減価償却累計額	-	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	-
船舶	-	預り金	-
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	-
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	1,930,118,670
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	1,917,319,237
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,012,040		
物品減価償却累計額	-1,006,020		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,841,745,618		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,841,745,618		
減債基金	-		
その他	1,841,745,618		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,004,686,269		
現金預金	1,906,788,229		
未収金	10,531,008		
短期貸付金	-		
基金	87,367,032		
財政調整基金	87,367,032		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	3,847,437,907
資産合計	3,847,437,907	負債及び純資産合計	3,847,437,907

＜重要な会計方針＞

- ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
※開始時における有形固定資産はありません。
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

- ②有価証券等の評価基準及び評価方法
現在、有価証券等の保有はありません。

- ③有形固定資産等の減価償却の方法
・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
・無形固定資産
定額法を採用しています。

- ④その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税込方式によっています。

＜追加情報＞

- ①対象範囲（対象とする会計）
一般会計及び後期高齢者医療特別会計を対象としています。

- ②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計を普通会計として扱っています。

- ③出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

- ④既存の決算情報との関連性
決算情報の補完資料として作成しています。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	101,283,217,706
業務費用	659,081,350
人件費	6,135,551
職員給与費	5,125,388
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,010,163
物件費等	652,095,693
物件費	651,592,683
維持補修費	-
減価償却費	503,010
その他	-
その他の業務費用	850,106
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	850,106
移転費用	100,624,136,356
補助金等	283,664,841
社会保障給付	99,251,064,577
他会計への繰出金	-
その他	1,089,406,938
経常収益	58,287,614,159
使用料及び手数料	-
その他	58,287,614,159
純経常行政コスト	42,995,603,547
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	42,995,603,547

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,983,513,295	1,936,793,404	1,046,719,891	-
純行政コスト(△)	-42,995,603,547		-42,995,603,547	-
財源	43,859,528,159		43,859,528,159	-
税収等	-		-	-
国県等補助金	43,859,528,159		43,859,528,159	-
本年度差額	863,924,612		863,924,612	-
固定資産等の変動(内部変動)		-6,674,734	6,674,734	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-503,010	503,010	
貸付金・基金等の増加		32,409,276	-32,409,276	
貸付金・基金等の減少		-38,581,000	38,581,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	863,924,612	-6,674,734	870,599,346	-
本年度末純資産残高	3,847,437,907	1,930,118,670	1,917,319,237	-

①純資産における固定資産形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ・固定資産形成分について
一般会計の有形固定資産計上額及び財政調整基金積立金と特別会計の後期高齢者医療給付基金積立金で構成されています。
- ・余剰分(不足分)について
一般会計及び後期高齢者医療特別会計単年の歳入歳出差引額(単年度の余剰額)で構成されており、特別会計では雑入の未収金を含んでいます。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	101,281,864,590
業務費用支出	657,728,234
人件費支出	6,135,551
物件費等支出	651,592,683
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	100,624,136,356
補助金等支出	283,664,841
社会保障給付支出	99,251,064,577
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,089,406,938
業務収入	102,141,985,771
税込等収入	-
国県等補助金収入	43,859,528,159
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	58,282,457,612
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	860,121,181
【投資活動収支】	
投資活動支出	32,409,276
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	32,409,276
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	38,748,276
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	38,581,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	167,276
投資活動収支	6,339,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	866,460,181
前年度末資金残高	1,040,328,048
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,906,788,229
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,906,788,229

①資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計における差額については、投資活動収入(財産運用収入)です。
後期高齢者医療特別会計における差額については、投資活動収入(財産運用収入)及び未収金関係収支です。

有形固定資産の明細

自治体名: 山梨県後期高齢者医療広域連合
 会計: 全体会計

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名: 山梨県後期高齢者医療広域連合
 会計: 全体会計

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,012,040	-	-	2,012,040	1,006,020	503,010	1,006,020
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,012,040	-	-	2,012,040	1,006,020	503,010	1,006,020
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,012,040	-	-	2,012,040	1,006,020	503,010	1,006,020